

南海トラフ巨大地震

災害ごみ推計3億ト

東日本大震災の10倍

南海トラフ巨大地震が起きた際、建物のがれきなど災害ごみが三十七都府県で計約三億ト発生すると推計を環境省がまとめたことが分かった。東日本大震災を受けて二〇一四年に出した推計を見直した。建物耐震化の進展などで一四年より減ったが、ほぼ処理を終えるのに三年かかった東日本大震災（約三千万ト）時の十倍。早期の復旧復興には処理の迅速化が欠かせず、環境省は対策の検討を急いでいる。＝関連⑥面

中部最多8000万ト



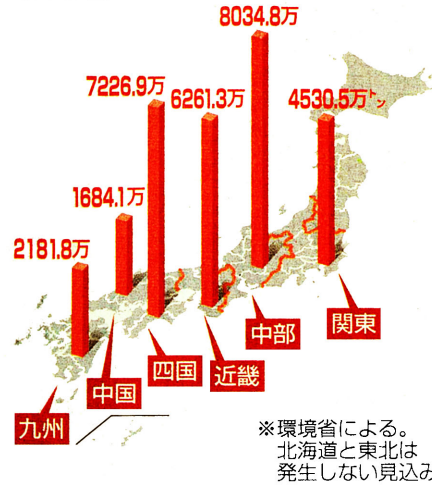
東日本大震災で発生した大量の災害ごみ＝2011年7月11日、宮城県名取市で

がれきや使えなくなった家財などの災害ごみは、地震の揺れのほか津波によっても生じる。推計では津波

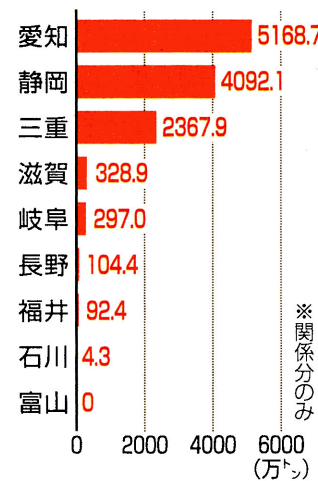
浸水域の内外をそれぞれ算出し、合計一億九千九百十

知の五千六百六十八万七千トで、次いで静岡四千九十二万一千ト、高知二千八百六十万一千ト。環境省が処理の地域的な枠組みとするブロック別では、中部（八千三十四万八千ト）や四国

南海トラフ巨大地震による災害ごみのブロック別推計発生量



南海トラフ巨大地震による災害ごみ推計発生量



半島沖から四国沖で大津波が起き、近畿地方を中心に大きな被害が出るケースを採用。一四年推計での災害ごみ発生量は約三億四千九百万トだった。耐震化の進展に加え、地域ごとの建物床面積などのデータを新たに使い、精度を上げたことで推計量が小さくなった。地震の際は大量のごみが一度に生じる上、廃棄物処理場も被災が見込まれるため、処理が円滑に進まない可能性が高い。環境省のシミュレーションでは、中部や四国で可燃物の処理が困難になることが判明。「両ブロックでは、仮設の焼却施設を優先的に設置する必要がある」とみる。



南海トラフ巨大地震

東海沖から九州沖の海底に延びる溝状の地形（トラフ）に沿って起きる地震。政府の地震調査委員会は、マグニチュード8.9級の巨大地震が30年以内に70～80%の確率で起きると予測している。内閣府は2012年、震源域の場所や津波が集中する地域、季節や時間帯などを組み合わせた複数パターンの被害想定を発表。最大で死者が32万3000人と推計した。